令和 年分 保険等代理報酬の支払調書 住所(居所) 又は所在地 個人番号又は法人番号 の 基 分 扱い保険は取扱掛 料 代理報酬金 の割合 取又 取 扱 件 数 (摘要) 所 在 地 支払者 (電話) 1 2 整 理 欄

321

			ŕ	令和	年分	子 1	呆険	等代	理	報酬の	の支持	払調	書					
支払を	住所(居所) 又は所在地																	
受ける者	氏名 7	ス は 称											個人看	番号2	又は治	去人番	号	額 円
支払を上受ける者			計	算		0			基		礎	•	+		+1	•	^	desti
IX.	分	取	扱	件 数	取 又	扱は	い取	保 扱	険 掛	料金	代理:の 割	報酬 合	支		払	1	千 円	
			千	件				千		円		%				=	f	円
			-			7											÷	
			<u> </u>														+	
						1												
(摘要)																		
-1	所 在	地																
支払者	名	称				(電	註話)					法	人	者	Ť	号		
生	整 理	ŧ	嗣	1							2							

A T	- ·	ITT PA Ade III and An artif - A III and A
令和	什.分	保険等代理報酬の支払調製
11/11	T /.1	

																				_
支払を	住所(居 又は所在 氏名又 名		所) 生地																	
支払を 受ける者			は称												個丿	番号	大又は法	人番号		(一個人番号文に法人番号) 欄に個
				計		算		0			基		礎		Ī					10
区	5	}	取	扱	件	数	取又	扱は	い取	保 扱	険 掛	料金	代理の	里報酬割 合	支		払	金	額	ノ利力
				千		件				千		円		9	ó			千	F	1 本に
								-									:			(1 本) 名詞語 こまでし
																	:	- :		- 1 村
(摘要)				i													<u> </u>	<u> </u>		and the second
																				1
支払者	所	在	地																	
	名		称					(5	電話)		·				法	<u>ا</u>	番	号		17 limes limested, 2,4,5
虫		理	ħ	闌	(2							

令和 年分 保険等代理報酬の支払調書

					13.4	H	1 2	// 1	/NP/	. 11 1	4-1-	11/11/11	~ JAIM					
支払を	住所(居 又は所る 氏名又 名		所) 圧地															個人
受ける者			は称											個人	番号又は法	人番号		○「個人番号又は法人番号」欄に個
				計		算			0	基			礎					法
区		}	取	取 扱	件	数	取 又	扱は	い取	保 扱	険 掛	料金	代理報酬の割合	支	払	金	額	八番号」
				千		件				千		円	%			千		
								•										人番号(12
																		桁)を記載する場合には、
(摘要)						<u> </u>				<u> </u>					•	•		載する世
																		物合に
支払者	所	在	居															
	名		称					(5	直話)					法	人番	号		右詰で記載します。32
基	整	理	ŧ	闌		D							2					ます。32

【保険等代理報酬の支払調書】

※ 様式はA4 用紙 1 枚に調書 4 枚分が印刷されますので、裁断の上ご利用ください。

備考

- 1 この支払調書は、居住者又は内国法人に支払う保険業法第2条第3項に規定する生命保険会社、同条第4項に規定する損害保険会社、同条第8項に規定する外国生命保険会社等、同条第9項に規定する外国損害保険会社等若しくは同条第18項に規定する少額短期保険業者又は共済に関する事業を行う団体の委託による法第225条第1項第6号の生命保険契約、損害保険契約その他これらに類する共済に係る契約の締結の代理の報酬について使用すること。
- 2 この支払調書の記載の要領は、次による。
- (1) 「住所(居所)又は所在地」及び「個人番号又は法人番号」の欄には、支払調書を作成する日の現況による住所若しくは居所又は本店若しくは主たる事務所の所在地及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号又は同条第16項に規定する法人番号を記載すること。
- (2) 「区分」の欄には、保険又は共済の種類を記載すること。
- (3) 「支払金額」の欄には、その年中に支払の確定したものを記載すること。
- 3 合計表をこの様式に準じて作成し、添付すること。